

問 庁舎等の耐震改修工事個所は

答 庁舎、多目的集会施設を予定



津滝俊幸議員

【庁舎の耐震改修工事について】

問 耐震改修以外の改修工事は。

村長 改修したい箇所は沢山あるのが実情です。補助制度が無いことから予算的な制約があり、今後、優先性も含め課長会議などで検討していきたいです。

【被災支援について】

問 神城断層地震に伴う、各種の減免措置の今後については。

村長 村民税、固定資産税、軽自動車税の減免は平成27

年度限りで延長はしません。上下水道料金は最長1年としていますが、最大5年までの延長もあります。保育料、児童クラブ、介護保険料は本年10月で終了、ケーブルテレビ白馬は年内まで減免します。

問 新住宅を村内の別の場所へ新築した場合の、上下水道の加入分担金の取り扱い。

村長 水道については、現状の場所へ建て替える場合は改造申請を、別の場所へ新築した場合は旧宅の権利を移動して使用し、加入金の負担はありません。ただし、同時使用は出来ません。下水道は接続可能区域へ移設する場合に限り、新たに発生する受益者負担金は免除する方向で要綱制定を検討しています。

問 公営住宅の進捗状況は。

村長 今後の住まいに関するアンケートを実施し調査が

終了した段階です。公営住宅の建設場所、必要戸数、建築形態などの基礎資料とし、国庫補助金を活用し平成28年度の降雪前までの完成を目指します。

【移住、定住促進について】

問 具体的な施策について。

村長 幼児から高校生までの医療費の無料化や、第三子以降の保育料の減免などの子育て支援を実施しましたが、本村では人口減少のペースが緩やかだったこともあり、積極的に取り組んできたとは言いがたい状況です。今後は総合計画、総合戦略を策定する中で議論し、地域に即した、新たな広域連携の枠組みによる移住、定住促進対策を検討していきます。

【環境基本条例の見直しと迷惑防止条例の制定について】

問 環境基本条例のどこを見直すのか。

村長 第5次総合計画策定のための村民アンケートによる調査結果によると、白馬村の開発規制について、「厳しい規制ルールが必要、現状のとおりで良い」を合わせて71・4%を示しました。条例制定から15年が経過し開発の状況も大きく変わってきています。美しい山岳景観は観光産業の生命線であり、状況に即した新たな形での開発の取り決めが必要であると考えます。開発と規制のバランスを取りながら、地域はもとより、関係者から意見を聞きながら検討を進めていきます。

【村長公約の進め方について】

問 道の駅や図書館等の進め方は。

村長 道の駅と図書館等の集約や複合化など、総務省が国庫補助の少ない地方自治体の公共施設の集約・複合化を、財政面から支援する制度を展開しています。これは地方版総合戦略の策定が求められ、道の駅や観光局の事務所の移転、農産加工施設など農業や観光を営む者にとっても、有効に活用できる施設を兼ね備えた複合施設の実現に向けて進めていきたいと思っています。



耐震改修で庁舎の改修が行われます